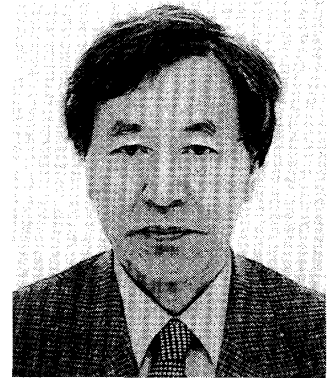


会長退任の挨拶

2年間に顧みて

東京大学名誉教授 伏見 正則



4月23日の総会をもちまして、2年間務めた会長職を退任いたしました。この間さまざまな問題に遭遇しましたが、理事・監事の皆様をはじめ、各種委員会の委員や各支部長の方々、さらには強力な事務局のスタッフのご支援・ご協力のおかげで、なんとか任期をまっとうすることができました。この場を借りまして、篤く御礼申し上げます。

会長に就任して最初の理事会で驚いたことは、会員の大幅な減少でした。例えば正会員は、私が副会長として理事会に出ていた1996年頃は2,650名を超えていましたが、2008年2月末では2,055名となっており、1年間にほぼ50名の割合でずっと減少を続けてきたこととなります。また、賛助会員についても大幅に減少してきていました。これに追い打ちをかけたのが、米国におけるサブプライム・ローンの破綻をきっかけとした経済状況の急激な悪化でした。2010年2月末現在で、賛助会員は、A種40社(48口)、B種19社(19口)となっています。

これらの会員減少に対して理事会では次のような対策をとりました。正会員の減少の原因のひとつは、年齢分布のピークである団塊の世代の方々が定年退職を機に退会されるためです。そこで、欧米の学会などにならって、シニア会員制度を新設し、これらの方々に会員としてとどまっていたきやすくしました。また、企業関係に所属されている方々が入会しやすくするために、賛助会員制度とは別にグループ会員制度を導入しました。

公益法人化の問題も、他の多くの学会と同様に本学会にとっても重要で、厄介なものです。この制度は、本来は、旧来の公益法人や協会などの中

に不祥事を起こす等の問題があるものが有ったために、その対策として導入されたものと思われませんが、それを性質の違う学会にも一律に適用しようとするところに無理があるように思います。しかし、制度ができた以上、それに対応せざるを得ません。これをコンサルティングの対象としている法律事務所等もあるようですが、本学会では、庶務理事を中心とする委員会の献身的な努力によって、独自で対応策を検討しています。

学会の刊行物にも問題があります。このうち論文誌については、編集委員会の検討・提案を基にして理事会で慎重に審議した結果、会員の投稿論文の掲載料無料化と、冊子体での配布をやめてウェブ上で公開することに踏み切りました。また、表彰制度についても、本会の論文誌に掲載された優秀論文を対象とする論文賞を新設することになりました。これらの改革が論文誌の活性化につながることを願っています。

最初に会員の減少傾向について書きましたが、一方では、春秋の研究発表会の参加者数や論文発表数は落ち込むことなく、また多くの研究部会やグループが活発に研究活動を続けていることは、喜ばしい限りです。これらの研究成果が、学会の外部にも発信され、会員の増加にもつながることを切に希望しています。

総会を機に新旧理事の交代が行われました。いつも感心することですが、本学会には、研究面だけでなく、運営面でもきわめて優秀な人材が豊富です。これは学会の貴重な財産です。皆様方のご協力によって、OR学会がますます発展していくことを期待しています。